

外国の法人税等の額の控除  
に関する明細書

事業年度又は 連結事業年度	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	法人名
------------------	--------------------------	-----

第二十号の四様式(用紙日本工業規格A4)(第十条関係)

政令第48条の13第8項ただし書の規定の適用の有無		有・無	前3年以内の控除未済外国税額の明細			
当期において控除する外国税額の計算						
控除対象外国税額	当期の控除対象外国税額 (別表1の⑥)	①	事業年度又は 連結事業年度	控除未済 外国税額 ⑭	当期控除額 ⑮	翌期繰越額 ⑭-⑮ ⑯
	前3年以内の控除限度額を超える 外国税額(別表1の⑱)	②	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	円	円	円
	計 ①+②	③	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで			
当期分の 控除外国 税額	国税の控除限度額 (別表1の①、同表の⑥又は(同表の ①+同表の②))	④	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで			
	道府県民税の控除限度額 (別表1の③)	⑤	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで			
	外国税額のうち④と⑤の合計額を 超える額 ③-(④+⑤)	⑥	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで			
	市町村民税の控除限度額 (別表1の④)	⑦	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで			
	前3年以内の控除余裕額のうち 当期加算額(別表1の㉒)	⑧	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで			
	計 ⑦+⑧	⑨	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで			
	当期分の控除外国税額 (⑥又は⑨のうち少ない額)	⑩	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで			
	前3年以内の控除未済外国税額 ⑪		当期分			
	当期分として算定した法人税割額 (㉑又は第20号様式の⑤-⑦)	⑫		⑪ 円	円	
	当期において控除する外国税額 (⑫若しくは⑩+⑪のうち少ない額又は㉑)	⑬	計			

各市町村ごとに控除する外国税額の明細

事務所又は事業所		従業員 数又は 補正後 の従業員 数	控除すべき 外国税額	各市町村ごとに 算定した法人税 割額	各市町村ごとに 控除する外国税 額(⑬又は⑭の うち少ない額) ⑰
名称	所在地				
		人	円	円	円
合 計				⑳	㉑